

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年10月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年10月の荷動きのポイント

往航 10月の往航荷動き量は132.2万TEUで対前年比3.7%減。

- 10月の往航荷動き量は、前年比8ヶ月ぶりの減少となる3.7%減の132.2万TEU。一方、1-10月の累計においては前年同期比3.2%増の1,275.7万TEUと過去最高を更新。
- 国・地域別では、日本積(前年比1.9%増)、ASEAN積(同6.4%増)、南アジア積(同6.3%増)などが前年比増加となったものの、中国積(同6.4%減)、韓国積(同0.002%減)、台湾積(同3.8%減)などが前年比減少。
- 品目別では、「自動車部品」(寄与度▲0.4%)、「おもちゃ」(同▲0.3%)、「履物及び附属品」(同▲0.3%)、「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」(同▲0.3%)、「建築用具及び関連品」(同▲0.3%)などが減少要因。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比2ヶ月連続の減少となる8.8%減の13.3万TEU(全体に占めるシェア10.07%)、第2位の「MAERSK」が同4ヶ月ぶりの減少となる20.3%減の10.8万TEU(同8.20%)、第3位の「HANJIN」が同2ヶ月ぶりの減少となる2.4%減の9.8万TEU(同7.39%)。日本船社では「K LINE」が前年比9ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の7.3万TEU(全体に占めるシェア5.50%)、「MOL」が同5ヶ月連続の増加となる5.0%増の6.5万TEU(同4.89%)、「NYK」が同8ヶ月連続の増加となる9.7%増の6.7万TEU(同5.08%)。
- 日本積は、第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比6.5%減)が前年比10ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「車両機器及び部品」(同7.7%増)が同3ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同2.4%増)が同2ヶ月ぶりの増加、第4位の「建設機械」(同4.7%増)が同4ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる1.9%増の5.8万TEU(全体に占めるシェア4.4%)。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比0.2%減)が前年比3ヶ月ぶりの減少、第2位の「繊維及びその製品」(同3.2%減)、第3位の「一般電気機器」(同1.5%減)及び第4位の「おもちゃ」(同5.7%減)が同6ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同6ヶ月ぶりの減少となる6.4%減の84.9万TEU(全体に占めるシェア64.2%)。また、香港積は、前年比7ヶ月連続の減少となる20.3%減の2.9万TEU(全体に占めるシェア2.2%)。なお、中国・香港積合計では、前年比6ヶ月ぶりの減少となる7.0%減の87.8万TEU(全体に占めるシェア66.4%)。
- 韓国積は、第2位の「一般電気機器」(前年比16.2%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「自動車部品」(同13.7%減)が同2ヶ月連続の減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同10.2%減)が同8ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、微減ながら同4ヶ月ぶりの減少となる0.002%減の7.1万TEU(全体に占めるシェア5.4%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比12.1%減)及び第3位の「家具及び家財道具」(同5.7%減)が前年比2ヶ月連続の減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同8.3%減)が同3ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの減少となる3.8%減の5.1万TEU(全体に占めるシェア3.9%)。
- ASEAN積は、シンガポール積(前年比8.4%減)以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比8ヶ月連続の増加となる6.4%増の19.0万TEU(全体に占めるシェア14.4%)。ベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比10.3%増)が前年比5ヶ月連続で10%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同10.4%増)が同8ヶ月連続の増加、第3位の「履物及び附属品」(同5.0%増)が同9ヶ月連続の増加となったことなどにより、同8ヶ月連続の増加となる8.6%増の7.2万TEU(全体に占めるシェア5.5%)。

■ 南アジア積は、スリランカ積（前年比 6.1%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月連続の増加となる 6.3%増の 7.5 万 TEU（全体に占めるシェア 5.6%）。インド積は、第 2 位の「鋼材及びその製品」（前年比 27.6%減）が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「香料、染料、化粧品原料」（同 44.4%減）が同 3 ヶ月連続で 40%を超える減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 3.8%増）が同 2 ヶ月連続の増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 7.4%増）が同 8 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 4.4%増の 5.2 万 TEU（全体に占めるシェア 3.9%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015 年 10 月：積揚国・地域別荷動き

国・地域	往 航			復 航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18 ヶ国・地域 合計	1,322,432	▲3.7	100.0				
日 本	57,883	1.9	4.4				
韓 国	71,006	▲0.002	5.4				
台 湾	50,998	▲3.8	3.9				
中国+香港 計	877,974	▲7.0	66.4				
中 国	848,507	▲6.4	64.2				
香 港	29,467	▲20.3	2.2				
マカオ	19	▲43.7	0.0				
ASEAN 計	189,989	6.4	14.4				
シンガポール	8,300	▲8.4	0.6				
フィリピン	10,667	4.4	0.8				
マレーシア	22,214	4.4	1.7				
インドネシア	34,886	3.6	2.6				
タ イ	36,648	10.6	2.8				
ベトナム	72,374	8.6	5.5				
カンボジア	4,637	4.7	0.4				
ミャンマー	265	185.4	0.0				
南アジア 計	74,564	6.3	5.6				
スリランカ	3,873	▲6.1	0.3				
バングラデシュ	9,586	25.8	0.7				
パキスタン	9,491	5.7	0.7				
印 度	51,614	4.4	3.9				
2015 年 1-10 月累計	12,756,582	3.2					

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年10月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比8ヶ月ぶりの減少となる3.7%減の132.2万TEU。一方、1-10月の累計においては前年同期比3.2%増の1,275.7万TEUと過去最高を更新した。
- 国・地域別では、日本積(前年比1.9%増)、ASEAN積(同6.4%増)、南アジア積(同6.3%増)などが前年比増加となったものの、中国積(同6.4%減)、韓国積(同0.002%減)、台湾積(同3.8%減)などが前年比減少となった。
- 品目別では、「自動車部品」(寄与度▲0.4%)、「おもちゃ」(同▲0.3%)、「履物及び附属品」(同▲0.3%)、「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」(同▲0.3%)、「建築用具及び関連品」(同▲0.3%)などが減少要因となった。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比2ヶ月連続の減少となる8.8%減の13.3万TEU(全体に占めるシェア10.07%)、第2位の「MAERSK」が同4ヶ月ぶりの減少となる20.3%減の10.8万TEU(同8.20%)、第3位の「HANJIN」が同2ヶ月ぶりの減少となる2.4%減の9.8万TEU(同7.39%)。日本船社では「K LINE」が前年比9ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の7.3万TEU(全体に占めるシェア5.50%)、「MOL」が同5ヶ月連続の増加となる5.0%増の6.5万TEU(同4.89%)、「NYK」が同8ヶ月連続の増加となる9.7%増の6.7万TEU(同5.08%)。
- 積地別にみると、日本積は第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比6.5%減)が前年比10ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「車両機器及び部品」(同7.7%増)が同3ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同2.4%増)が同2ヶ月ぶりの増加、第4位の「建設機械」(同4.7%増)が同4ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる1.9%増の5.8万TEU(全体に占めるシェア4.4%)。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」(前年比0.2%減)が前年比3ヶ月ぶりの減少、第2位の「繊維及びその製品」(同3.2%減)、第3位の「一般電気機器」(同1.5%減)及び第4位の「おもちゃ」(同5.7%減)が同6ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同6ヶ月ぶりの減少となる6.4%減の84.9万TEU(全体に占めるシェア64.2%)。また、香港積は、前年比7ヶ月連続の減少となる20.3%減の2.9万TEU(全体に占めるシェア2.2%)。なお、中国・香港積合計では、前年比6ヶ月ぶりの減少となる7.0%減の87.8万TEU(全体に占めるシェア66.4%)。
- 韓国積は、第2位の「一般電気機器」(前年比16.2%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「自動車部品」(同13.7%減)が同2ヶ月連続の減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同10.2%減)が同8ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、微減ながら同4ヶ月ぶりの減少となる0.002%減の7.1万TEU(全体に占めるシェア5.4%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比12.1%減)及び第3位の「家具及び家財道具」(同5.7%減)が前年比2ヶ月連続の減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同8.3%減)が同3ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの減少となる3.8%減の5.1万TEU(全体に占めるシェア3.9%)。
- ASEAN積は、シンガポール積(前年比8.4%減)以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比8ヶ月連続の増加となる6.4%増の19.0万TEU(全体に占めるシェア14.4%)。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比10.3%増)が前年比5ヶ月連続で10%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同10.4%増)が同8ヶ月連続の増加、第3位の「履物及び附属品」(同5.0%増)が同9ヶ月連続の増加となったことなどにより、同8ヶ月連続の増加となる8.6%増の7.2万TEU(全体に占めるシェア5.5%)。
- 南アジア積は、スリランカ積(前年比6.1%減)以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続の増加となる6.3%増の7.5万TEU(全体に占めるシェア5.6%)。南アジア地域最大のインド積は、第2位の「鋼材及びその製品」(前年比27.6%減)が前年比2ヶ月連続で20%を超える

減少、第3位の「香料、染料、化粧品原料」(同44.4%減)が同3ヶ月連続で40%を超える減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」(同3.8%増)が同2ヶ月連続の増加、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」(同7.4%増)が同8ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる4.4%増の5.2万TEU(全体に占めるシェア3.9%)。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比8ヶ月ぶりの減少となる0.9%減の24.8万TEU(全体に占めるシェア18.8%)。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比8ヶ月連続の増加となる1.0%増の16.6万TEU(全体に占めるシェア12.5%)と3ヶ月ぶりの往航品目のトップ。「建築用具及びその関連品」は、前年比8ヶ月ぶりの減少となる10.1%減の3.4万TEU(全体に占めるシェア2.6%)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は、前年比9ヶ月ぶりの減少となる0.2%減の4.8万TEU(同3.7%)。
- 繊維関連貨物:「繊維及びその製品」は、前年比6ヶ月連続の増加となる0.4%増の16.1万TEU(全体に占めるシェア12.1%)。
- 電気製品:「一般電気機器」は、前年比6ヶ月連続の増加となる1.2%増の9.6万TEU(全体に占めるシェア7.3%)、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比2ヶ月ぶりの減少となる10.2%減の3.8万TEU(同2.9%)。
- 玩具類:「おもちゃ」は、前年比6ヶ月ぶりの減少となる5.6%減の7.5万TEU(全体に占めるシェア5.6%)。
- 自動車関連貨物:「自動車部品」は、前年比6ヶ月連続の減少となる8.9%減の5.2万TEU(全体に占めるシェア3.9%)、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」は、前年比3ヶ月連続の減少となる7.3%減の3.7万TEU(同2.8%)。
- 寄与度からみると、「自動車部品」(寄与度▲0.4%)、「おもちゃ」(同▲0.3%)、「履物及び附属品」(同▲0.3%)、「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」(同▲0.3%)、「建築用具及び関連品」(同▲0.3%)などが減少要因となった。ちなみに上位10品目以外では▲2.2%。

表-2 往航:2015年10月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	165,599	1.0	0.1	12.5	▲4.4
2. 繊維及びその製品	160,570	0.4	0.0	12.1	▲8.5
3. 一般電気機器	96,014	1.2	0.1	7.3	▲1.9
4. おもちゃ	74,658	▲5.6	▲0.3	5.6	6.8
5. 自動車部品	52,068	▲8.9	▲0.4	3.9	1.5
6. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	48,481	▲0.2	0.0	3.7	▲10.0
7. 履物及び附属品	39,983	▲10.7	▲0.3	3.0	▲20.1
8. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	37,982	▲10.2	▲0.3	2.9	▲6.1
9. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	36,968	▲7.3	▲0.2	2.8	▲3.9
10. 建築用具及び関連品	34,363	▲10.1	▲0.3	2.6	▲10.3

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は2月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は8月中旬のPSS導入がある程度うまくいったこともあり、8月時点では上昇していたが、9月以降は下落傾向。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月以降下落。TSA（太平洋航路安定化協定）は10月1日以降の運賃修復を推奨していると発表。

図一 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

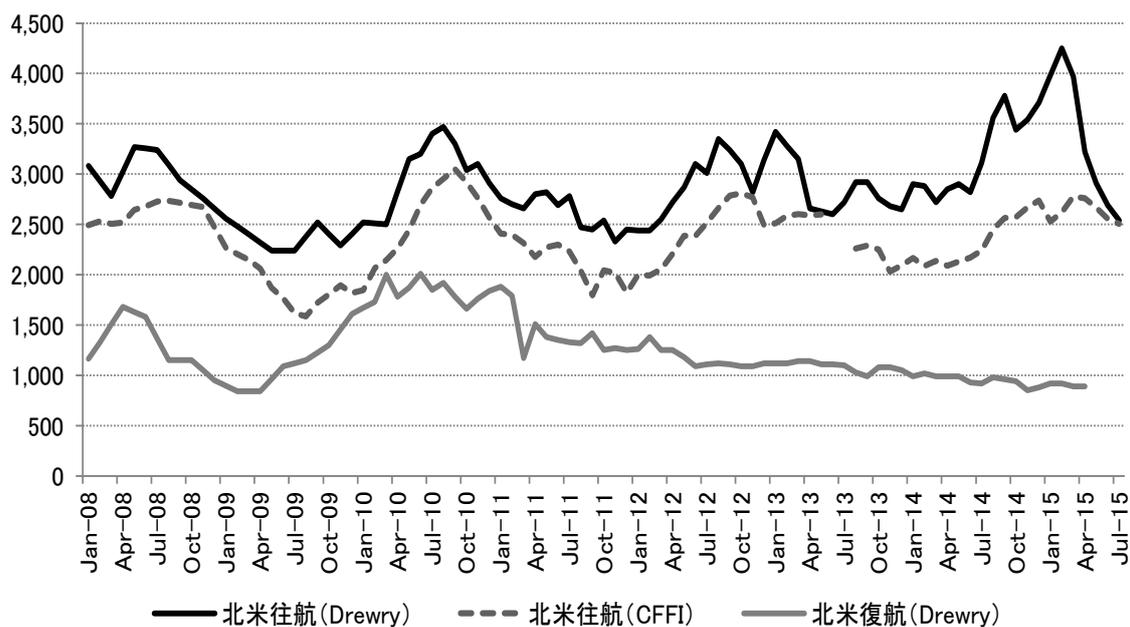


表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7			
10月	64.3	33.3	2.4			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-10月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.44
2	MAERSK	10.50	10.03	8.89
3	HANJIN	8.12	7.62	7.42
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.77
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.66
6	MSC	6.28	6.53	6.82
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.75
8	K LINE	5.56	5.57	5.84
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.49
10	YANG MING	4.97	5.01	5.15
11	OOCL	4.46	4.72	4.67
12	MOL	4.52	4.59	4.48
13	NYK	4.25	4.57	4.58
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.15
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.63
	OTHERS	6.30	7.12	8.27
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-8月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.10
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.96
3	MSC	9.05	8.76	7.94
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.81
5	HANJIN	7.59	7.13	7.84
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.65
7	OOCL	5.65	5.85	6.25
8	NYK	4.75	5.70	6.81
9	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18
10	K LINE	5.65	5.63	5.93
11	YANG MING	5.51	5.49	5.21
12	COSCO(N)	5.81	5.49	4.35
13	MOL	4.26	4.66	5.12
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.16
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	3.03
	OTHERS	4.25	5.11	4.65
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年11月作成 米国経済: 回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2015年第3四半期GDP(速報値)は1.5%に。民間投資の動きが14年に比べて鈍く、個人消費が牽引。
- ◆9月の失業率は横ばいの5.1%。非農業部門全体は14.2万人増となったものの、製造業は2か月連続のマイナスとなる0.9万人減。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。9月は前月比2か月連続のマイナスとなった。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆2011年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きい。
- ◆9月の小売売上高は前月比0.1%増。建築関連は2か月連続マイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は10月27-28日。

GDP成長率



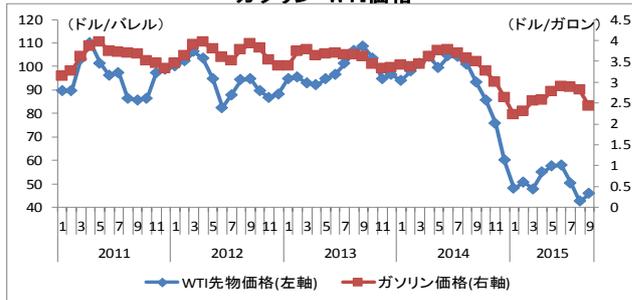
失業率



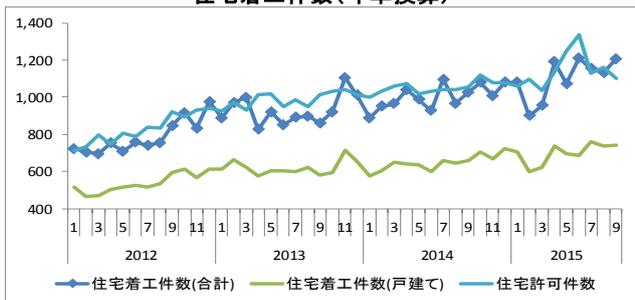
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



ガソリン・WTI価格



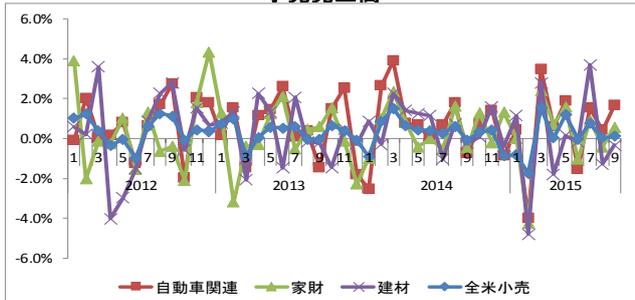
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高



自動車販売台数



日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年10月〔復航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年10月の荷動きのポイント

復航 10月の復航荷動き量は53.6万TEUで対前年比4.2%減。

- 10月の復航荷動き量は、前年比15ヶ月連続の減少となる4.2%減の53.6万TEU。また、1-10月の累計では前年同期比5.4%減の531.1万TEU。
- 国別では中国揚(前年比0.4%増)、ベトナム揚(同20.9%増)などが前年比増加となったものの、日本揚(同2.7%減)、韓国揚(同11.0%減)、台湾揚(同21.3%減)が前年比減少。地域別では南アジア揚(前年比2.4%増)が前年比増加となったものの、ASEAN揚(同1.4%減)が前年比減少。
- 品目別では「金属スクラップ」(寄与度▲1.8%)、「木材及びその製品」(同▲1.3%)などの貨物が減少の要因。内訳としては、「金属スクラップ」では韓国揚(前年比65.7%減:減少分1,545TEU)、台湾揚(同90.5%減:同3,516TEU)、インド揚(同90.4%減:同1,237TEU)。「木材及びその製品」では中国揚(前年比20.8%減:減少分4,991TEU)、インド揚(同62.5%減:同1,046TEU)。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「MAERSK」が前年比6ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「EVERGREEN」が同2ヶ月連続の減少、第3位の「MSC」が同2ヶ月連続の増加。日本船社では「NYK」が前年比19ヶ月連続の増加、「KLINE」が同3ヶ月連続の減少、「MOL」が同6ヶ月連続の増加。
- 日本揚は、第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「ペットフード及び動物用飼料」(前年比0.8%減)が前年比6ヶ月連続の減少、第2位の「肉及びその調整品」(同14.7%減)が同16ヶ月連続の減少、第4位の「野菜及び種苗類」(同5.3%減)が同7ヶ月連続の減少となったことなどにより、同7ヶ月連続の減少となる2.7%減の6.1万TEU(全体に占めるシェア11.5%)。
- 中国揚は、第2位の「木材及びその製品」(前年比20.8%減)が前年比8ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」(同3.7%増)が同4ヶ月連続の増加、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」(同256.9%増)が同2ヶ月連続で100%を超える増加、第4位の「家具及び家財道具」(同10.7%増)が同3ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、前年比3ヶ月連続の増加となる0.4%増の22.8万TEU(全体に占めるシェア42.5%)。また、香港揚は前年比6ヶ月連続の減少となる17.8%減の2.5万TEU(全体に占めるシェア4.7%)。なお、中国・香港揚合計では、前年比4ヶ月連続の減少となる1.7%減の25.3万TEU(全体に占めるシェア47.2%)。
- 韓国揚は、第2位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比22.2%増)が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」(同11.0%減)が同2ヶ月連続で10%を超える減少、第3位の「肉及びその調整品」(同18.5%減)と第4位の「家具及び家財道具」(同16.2%減)が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる11.0%減の5.0万TEU(全体に占めるシェア9.2%)。
- 台湾揚は、第1位の「鋼材及びその製品」(前年比52.7%減)が前年比3ヶ月連続で50%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」(同90.5%減)が同6ヶ月連続で30%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」(同5.8%減)が同2ヶ月ぶりの減少、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」(同5.7%減)が同2ヶ月連続の減少となったことなどにより、同8ヶ月連続で10%を超える減少となる21.3%減の4.1万TEU(全体に占めるシェア7.6%)。

- ASEAN 揚は、マレーシア揚（前年比 0.3%増）、ベトナム揚（同 20.9%増）などが前年比増加となったものの、インドネシア揚（同 6.9%減）、タイ揚（同 9.0%減）などが前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.4%減の 8.9 万 TEU（全体に占めるシェア 16.6%）。ベトナム揚は、第 2 位の「木材及びその製品」（前年比 1.4%減）が前年比 5 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 84.7%増）が同 2 ヶ月連続で 30%を超える増加、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 25.8%増）が同 13 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「採油用の種及び油脂」（同 116.9%増）が同 4 ヶ月連続で 40%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 20.9%増の 2.3 万 TEU（全体に占めるシェア 4.2%）。
- 南アジア揚は、インド揚（前年比 4.7%減）以外が前年比減少となったものの、全体では前年比 5 ヶ月ぶりの増加となる 2.4%増の 4.2 万 TEU（全体に占めるシェア 7.8%）。インド揚は第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比 9.5%減）が前年比 6 ヶ月連続の減少、第 2 位の「家具及び家財道具」（同 11.1%減）と第 4 位の「木材及びその製品」（同 62.5%減）が同 3 ヶ月連続の減少、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 0.7%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同 6 ヶ月連続の減少となる 4.7%減の 3.1 万 TEU（全体に占めるシェア 5.8%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1 2015 年 10 月：揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-10月の 累計 (TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	535,883	▲4.2	100.0	5,310,827	▲5.4
日本	61,367	▲2.7	11.5	631,669	▲6.4
韓国	49,549	▲11.0	9.2	513,335	▲4.3
台湾	40,925	▲21.3	7.6	398,527	▲17.9
中国+香港 計	253,185	▲1.7	47.2	2,544,196	▲6.2
中国	227,940	0.4	42.5	2,295,207	▲5.6
香港	25,245	▲17.8	4.7	248,990	▲11.4
マカオ	85	74.4	0.0	728	59.1
ASEAN 計	89,117	▲1.4	16.6	838,348	2.6
シンガポール	9,997	▲14.3	1.9	104,737	▲4.9
フィリピン	11,245	▲18.7	2.1	97,441	▲14.8
マレーシア	9,506	0.3	1.8	88,179	▲0.3
インドネシア	17,418	▲6.9	3.3	185,779	▲3.0
タイ	14,550	▲9.0	2.7	137,754	9.1
ベトナム	22,500	20.9	4.2	198,778	19.0
カンボジア	3,020	65.1	0.6	20,950	24.4
ミャンマー	881	213.4	0.2	4,730	113.9
南アジア 計	41,655	2.4	7.8	384,024	▲1.4
スリランカ	1,321	17.6	0.2	12,146	25.7
バングラデシュ	2,142	54.7	0.4	17,477	23.4
パキスタン	7,279	27.1	1.4	66,069	15.9
インド	30,913	▲4.7	5.8	288,331	▲6.5

復航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

- 2015年10月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比15ヶ月連続の減少となる4.2%減の53.6万TEU。また、1-10月の累計では前年同期比5.4%減の531.1万TEU。
- 国別では中国揚（前年比0.4%増）、ベトナム揚（同20.9%増）などが前年比増加となったものの、日本揚（同2.7%減）、韓国揚（同11.0%減）、台湾揚（同21.3%減）が前年比減少。地域別では南アジア揚（前年比2.4%増）が前年比増加となったものの、ASEAN揚（同1.4%減）が前年比減少。
- 品目別では、「金属スクラップ」（寄与度▲1.8%）、「木材及びその製品」（同▲1.3%）などの貨物が減少の要因となった。内訳としては、「金属スクラップ」では韓国揚（前年比65.7%減：減少分1,545TEU）、台湾揚（同90.5%減：同3,516TEU）、インド揚（同90.4%減：同1,237TEU）。「木材及びその製品」では中国揚（前年比20.8%減：減少分4,991TEU）、インド揚（同62.5%減：同1,046TEU）となっている。
- 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比6ヶ月連続で10%を超える減少となる17.8%減の4.5万TEU（全体に占めるシェア8.38%）、第2位の「EVERGREEN」が同2ヶ月連続の減少となる4.5%減の5.0万TEU（同9.29%）、第3位の「MSC」が同2ヶ月連続の増加となる40.4%増の5.2万TEU（同9.62%）。日本船社では「NYK」が前年比19ヶ月連続の増加となる4.9%増の3.8万TEU（全体に占めるシェア7.15%）、「KLINE」が同3ヶ月連続の減少となる4.5%減の2.8万TEU（同5.32%）、「MOL」が同6ヶ月連続の増加となる18.9%増の2.9万TEU（同5.44%）。
- 揚地別でみると、日本揚は第1位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比0.8%減）が前年比6ヶ月連続の減少、第2位の「肉及びその調整品」（同14.7%減）が同16ヶ月連続の減少、第4位の「野菜及び種苗類」（同5.3%減）が同7ヶ月連続の減少となったことなどにより、同7ヶ月連続の減少となる2.7%減の6.1万TEU（全体に占めるシェア11.5%）。
- 最大の入荷国である中国揚は、第2位の「木材及びその製品」（前年比20.8%減）が前年比8ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（同3.7%増）が同4ヶ月連続の増加、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同256.9%増）が同2ヶ月連続で100%を超える増加、第4位の「家具及び家財道具」（同10.7%増）が同3ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、前年比3ヶ月連続の増加となる0.4%増の22.8万TEU（全体に占めるシェア42.5%）。また、香港揚は前年比6ヶ月連続の減少となる17.8%減の2.5万TEU（全体に占めるシェア4.7%）。なお、中国・香港揚合計では、前年比4ヶ月連続の減少となる1.7%減の25.3万TEU（全体に占めるシェア47.2%）。
- 韓国揚は、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比22.2%増）が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同11.0%減）が同2ヶ月連続で10%を超える減少、第3位の「肉及びその調整品」（同18.5%減）と第4位の「家具及び家財道具」（同16.2%減）が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる11.0%減の5.0万TEU（全体に占めるシェア9.2%）。
- 台湾揚は、第1位の「鋼材及びその製品」（前年比52.7%減）が前年比3ヶ月連続で50%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同90.5%減）が同6ヶ月連続で30%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」（同5.8%減）が同2ヶ月ぶりの減少、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」（同5.7%減）が同2ヶ月連続の減少となったことなどにより、同8ヶ月連続で10%を超える減少となる21.3%減の4.1万TEU（全体に占めるシェア7.6%）。
- ASEAN揚は、マレーシア揚（前年比0.3%増）、ベトナム揚（同20.9%増）などが前年比増加となったものの、インドネシア揚（同6.9%減）、タイ揚（同9.0%減）などが前年比減少となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月ぶりの減少となる1.4%減の8.9万TEU（全体に占めるシェア16.6%）。揚地別では、ベトナム揚は第2位の「木材及びその製品」（前年比1.4%減）が前年

比5ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」(同84.7%増)が同2ヶ月連続で30%を超える増加、第3位の「繊維及びその製品」(同25.8%増)が同13ヶ月連続で10%を超える増加、第4位の「採油用の種及び油脂」(同116.9%増)が同4ヶ月連続で40%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で20%を超える増加となる20.9%増の2.3万TEU(全体に占めるシェア4.2%)。

- **南アジア揚**は、インド揚(前年比4.7%減)以外が前年比減少となったものの、全体では前年比5ヶ月ぶりの増加となる2.4%増の4.2万TEU(全体に占めるシェア7.8%)。揚地別では、**インド揚**は第1位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比9.5%減)が前年比6ヶ月連続の減少、第2位の「家具及び家財道具」(同11.1%減)と第4位の「木材及びその製品」(同62.5%減)が同3ヶ月連続の減少、第3位の「繊維及びその製品」(同0.7%減)が同2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同6ヶ月連続の減少となる4.7%減の3.1万TEU(全体に占めるシェア5.8%)。

復航の品目別荷動き量

- 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第1位の「紙、板紙類及びその製品」は、前年比2ヶ月連続の増加となる1.6%増の11.4万TEU(全体に占めるシェア21.2%)。
- 第2位の「ペットフード及び動物用飼料」は、前年比4ヶ月連続で10%を超える増加となる49.2%増の5.7万TEU(全体に占めるシェア10.7%)。
- 第3位の「木材及びその製品」は、前月比14ヶ月連続の減少となる20.1%減の2.9万TEU(全体に占めるシェア5.4%)。
- 第4位の「家具及び家財道具」は、前年比3ヶ月連続の増加となる2.7%増の2.7万TEU(全体に占めるシェア5.1%)。
- 第5位の「採油用の種及び油脂」は、前年比2ヶ月連続で30%を超える増加となる36.9%増の2.1万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- 寄与度からみると、「**金属スクラップ**」(寄与度▲1.8%)、「**木材及びその製品**」(同▲1.3%)などの貨物が減少の要因となった。ちなみに10位以外は▲6.3%。

表-2 復航:2015年10月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	113,642	1.6	0.3	21.2	9.3
2. ペットフード及び動物用飼料	57,217	49.2	3.4	10.7	22.1
3. 木材及びその製品	28,714	▲20.1	▲1.3	5.4	1.3
4. 家具及び家財道具	27,262	2.7	0.1	5.1	1.0
5. 採油用の種及び油脂	20,565	36.9	1.0	3.8	210.3
6. 肉及びその調整品	17,504	▲4.0	▲0.1	3.3	12.1
7. ニッケル等の非鉄金属鉱	15,260	36.6	0.7	2.8	70.7
8. レジン等の合成樹脂	13,219	▲10.7	▲0.3	2.5	▲15.0
9. 繊維及びその製品	13,124	▲1.0	0.0	2.4	▲9.9
10. 金属スクラップ	12,814	▲43.4	▲1.8	2.4	▲20.5

往復航インバランス

- 10月のインバランス（往航を100とした場合の復航の比率）は、前月比5.5ポイント悪化となる40.7%。インバランスを国・地域別に捉えると日本106.3%、韓国70.1%、台湾81.1%、ASEAN47.0%、南アジア56.2%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は29.0%。

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は2月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は8月中旬のPSS導入がある程度うまくいったこともあり、8月時点では上昇していたが、9月以降は下落傾向。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月以降下落。TSA（太平洋航路安定化協定）は10月1日以降の運賃修復を推奨していると発表。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

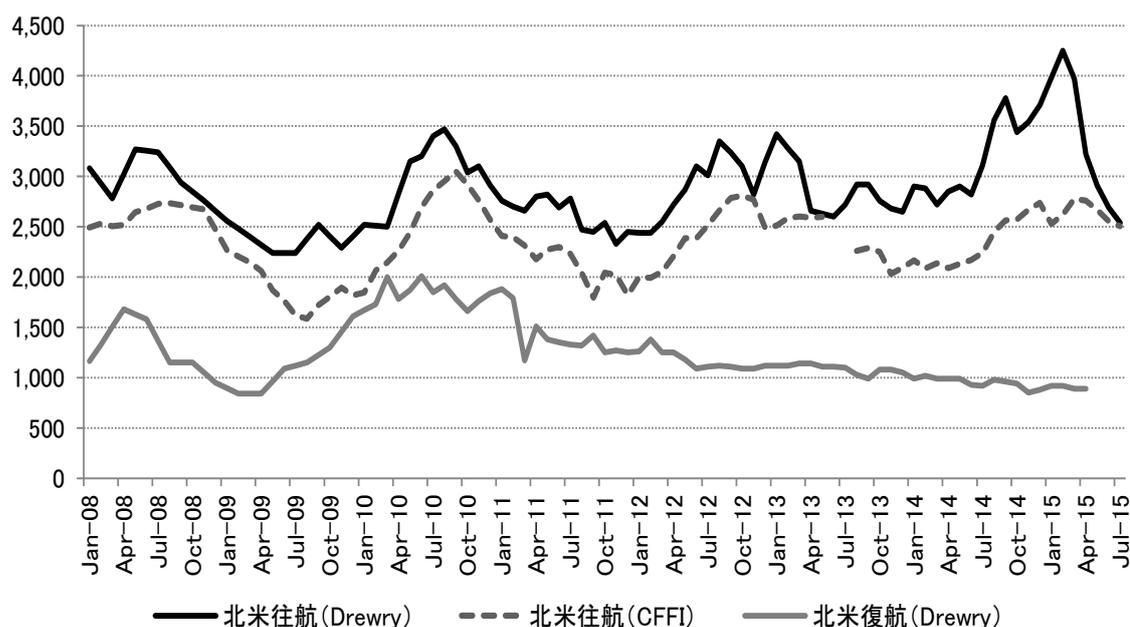


表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-11月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.46
2	MAERSK	10.50	10.03	8.83
3	HANJIN	8.12	7.62	7.41
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.79
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65
6	MSC	6.28	6.53	6.79
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.71
8	K LINE	5.56	5.57	5.84
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.51
10	YANG MING	4.97	5.01	5.17
11	OOCL	4.46	4.72	4.68
12	MOL	4.52	4.59	4.49
13	NYK	4.25	4.57	4.60
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.15
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.63
	OTHERS	6.30	7.12	8.27
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-10月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.05
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.79
3	MSC	9.05	8.76	8.19
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.61
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.72
7	OOCL	5.65	5.85	6.35
8	NYK	4.75	5.70	6.84
9	HYUNDAI	6.43	5.66	5.20
10	K LINE	5.65	5.63	5.85
11	YANG MING	5.51	5.49	5.09
12	COSCO(N)	5.81	5.49	4.31
13	MOL	4.26	4.66	5.14
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.13
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	3.01
	OTHERS	4.25	5.11	5.07
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年（確定値）を基準とした順位。2015年は暫定値。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年12月作成 米国経済: 回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2015年第3四半期GDP(改定値)は2.1%に上方修正。民間投資の動きが14年に比べて鈍く、個人消費が牽引。
- ◆10月の失業率は前月比0.1ポイント減少の5.0%。製造業は3か月ぶりに微増。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。10月は前月比3か月連続のマイナスとなった。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きい。
- ◆10月の小売売上高は前月比0.1%増。家財・建材はプラスに、自動車はマイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は12月15-16日。

GDP成長率



(米国商務省経済分析局)

失業率



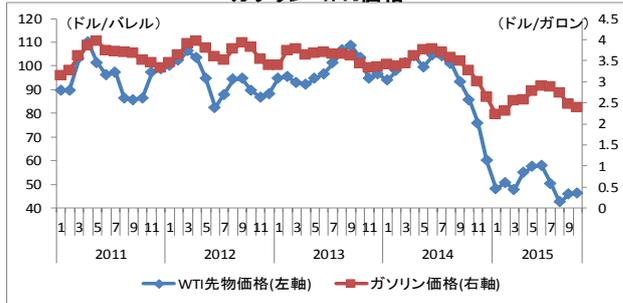
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



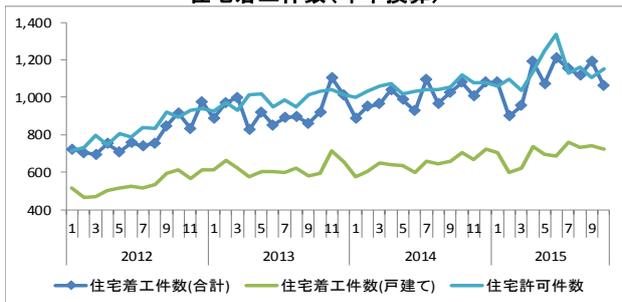
(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



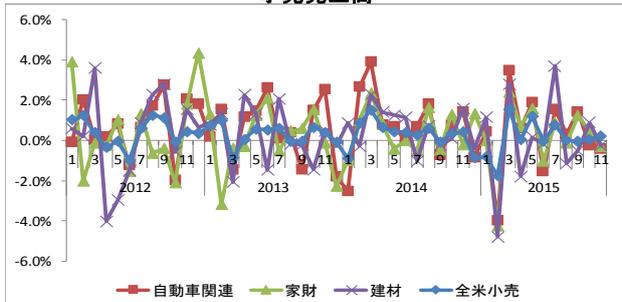
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



(米国商務省センサス局)

小売売上高



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)